

JALグループ、2007-2010年度再生中期プランを策定

～ 「安全」と「お客さま視点」を徹底して事業基盤の再構築を図り、安定した利益を実現します ～

2007年2月6日

第 06126号

JALグループは、「安全」と「お客さま視点」を徹底的に追求して事業基盤の再構築を図り、安定した利益水準を継続していくための「2007-2010年度再生中期プラン」を策定しました。

企業の存立基盤である高い安全性を確保しつつ、機材ダウンサイジングの推進・高収益路線へのシフトなどによる事業構造の変革、国内線へのファーストクラス導入などによる商品競争力の強化により、2009年度以降の羽田空港の再拡張・国際化、成田空港の発着枠拡大のビジネスチャンスを実実に掴んでまいります。また、人員削減などにより大幅なコスト削減を実施するとともに、航空運送セグメントへの資源集中を図り、持続的な成長へと繋げてまいります。

JALグループは、日々安全運航を重ね、お客さまに「安心」「快適」にご利用いただくことで、全てのステークホルダーからの信頼回復に向け、総力を結集してまいります。

今再生中期プランにおいては、以下の5項目に重点的に取り組みます。

1. 「安全」水準のさらなる向上

安全アドバイザリーグループ提言の具現化を引き続き推進しつつ、グループ全体で、安全管理体制とヒューマンに関わる取組みを強化することにより、高い運航・機材品質を維持・向上させてまいります。

2. コスト削減による収益力の強化

業務内容・プロセス、業務形態、人員配置の抜本的見直しによる人的生産性 10%向上、および関連事業の再構築により、2006 年度末の連結ベースの社員数 53,100 人を 2009 年度末までに 4,300 人削減し 48,800 人にします。(内、人的生産性 10%向上により 3,500 人を削減)

また、基本給 10%カットを継続しつつ、特別早期退職措置の実施、退職給付関連制度の改定、臨時手当水準の大幅な抑制などの人件費削減施策を実施します。

これらにより、2007 年度以降のグループ人件費を 2006 年度比で 500 億円圧縮します。(2006 年度実施の代行返上に伴う一時的な費用減の効果は除く)。

3. 機材更新によるダウンサイジングの推進と機材競争力の強化

経済性の高い中小型新機種を積極的に導入し、経年機材の退役を促進することによりダウンサイジングを進め収支改善を図るとともに、機材競争力を高めてまいります。

・大型機比率 2006年度 29% ⇒ 2010年度 21% (内、国際線機材 58 % ⇒ 39%)

4. 高収益路線へのシフトと総合商品競争力の強化

羽田空港の再拡張・国際化、成田空港の発着枠拡大に的確に対応するとともに、高成長・高収益路線に資源を集中します。また、JALウェイズ/JALエクスプレス/ジェイ・エアの運航規模拡大などでより効率的なグループ運営体制を構築してまいります。

お客さまのニーズ・ウォンツを正確に把握し、「お客さまの視点」から商品・サービス品質の向上・改善を図り、また、販売力を強化し、競争力を向上してまいります。

- ・高収益路線へのシフトによる収支改善効果(2007年度)

国際旅客事業 70億円、国内旅客事業 60億円

- ・主要な商品競争力強化策による収支改善効果(年間効果)

国際線プレミアムエコノミー導入 40億円、国内線ファーストクラス導入 40億円

- ・JAL ウェイズ/JAL エクスプレス/ジェイ・エアの運航規模

国際線における JAL ウェイズ/JAL エクスプレスの運航規模(運航便数)

2006 年度 24% ⇒ 2010 年度 37%

国内線における JAL エクスプレス/ジェイ・エアの運航規模(運航便数)

2006 年度 15% ⇒ 2010 年度 26%

5. 航空運送セグメントへの資源集中

航空運送事業に経営資源を集中するとともに、業務提携による関連事業の品質・価値向上を目指します。

営業利益・経常利益目標 (単位:億円)

	FY07	FY08	FY09	FY10
売上高	22,000	22,300	22,470	22,980
営業利益	350	450	600	880
経常利益	210	160	230	580
当期利益	70	60	110	370

前提) 為替 120円/USドル

燃油(シンガポールケロシン) 75USドル/バレル

以 上

添付: 「JALグループコスト削減策詳細」

JAL グループコスト削減策詳細

JAL グループが置かれている厳しい競争環境、燃油の高騰など、弊社を取り巻く経営環境は目まぐるしく変化しております。このような環境のもと、商品競争力の強化を図り増収に努める一方、「コスト削減のさらなる深化」を迅速に実施することで収益性を高めていくことが急務であるとの考えに基づき、これまで進めてまいりましたコスト構造改革の取り組みの継続・深化に加えて500億円規模の人件費削減、14%の燃油費効率化等のコスト削減を断行してまいります。

なお、当コスト削減策実行に際しては、当然役員も痛みを分かち合い、社内に範を示すべく、既に決定済みの「役員定年年齢の引き下げ」などの施策に加え、役員報酬の返上幅を拡大します。

・ 役員報酬返上率拡大(2007 年 02 月～):60%～45%カット

コスト削減策の詳細は、以下のとおりです。

1. 人件費の削減について ～ 500 億円の削減

JAL グループでは、1990 年代半ば以降、定期昇給の圧縮、乗務手当等諸手当の改定、退職金制度の改定、年金制度の改定、業務委託化の推進など、他社に先駆けて様々な人件費抑制策を実施してまいりましたが、経営環境は一層厳しさを増してきていることから、さらなる人件費削減施策を断行することといたします。

以下の施策の組み合わせにより、各年度 500 億円規模の人件費削減を行います。

■グループ人員数の削減

業務内容・プロセス、業務形態、人員配置の抜本的な見直しによる人的生産性 10% 向上、および関連事業の再構築により、2006 年度末の連結ベースの社員数 53,100 人を、2009 年度末までに 4,300 人削減し、48,800 人にします。

【人的生産性 10%向上】⇒ 2009 年度末までに、3,500 人を削減

－運航・客室部門:乗務員の稼働を 10%向上

－空港・貨物部門:業務の簡素化、トヨタ生産方式の導入による 10%の効率化

－予約・発券部門:制度の簡素化、システム化、トヨタ生産方式導入による 10%の効率化

－販売部門:JAL グループとしての一体運営により、30%の人員効率化

－本社部門:「小さな本社」志向の継続・深化(間接人員の 10%削減)

■特別早期退職措置を実施し、組織の若返りを図る

■退職給付関連制度を改定し、退職給付費用の圧縮を図る

■臨時手当の水準について、大幅な抑制を図る

■賃金変更(基本給 10%削減)については、来年度も継続する

2. 燃油費の削減 ～ 14%の効率化実現（2006 年度対比 2010 年度）

燃費効率の良い機材への更新を進めることに加え、以下の燃油費削減策を実施することで、2010 年度の燃油消費効率を 2006 年度見通し対比で 14%向上いたします。航空運送セグメントにおける営業費用のベースでは、燃油費は 2006 年度見通し対比で 2009 年度に約 180 億円、2010 年度に約 80 億円削減する見込みです。

■機材更新・ダウンサイジングの進展

－国際線大型機比率:58%(2006 年度末) ⇒ 39%(2010 年度末)

■燃油費抑制にむけた地道な取り組み

- －機内搭載品重量削減・エンジン洗浄による燃費効率の向上
- －市況に応じた柔軟且つ機動的なヘッジ
- －資本参加を通じた石油開発・精製会社(AOC)との長期契約
- －運航乗務員による「燃料効率化ワーキンググループ」活動

3. その他の経費削減の継続・深化

これまで進めてまいりましたコスト構造改革の取り組みを継続・深化することで、新機材導入に伴う機材費の増加、安全運航のための整備費増や運航便数増に伴う諸費用の増加インパクトを軽減いたします。

■グループ外契約見直し

■販売手数料料率見直し

■業務プロセス見直し

■「e 化」推進

以 上